

「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ <愛称：jrevive>」、並びに「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) <愛称：jreviveⅡ>」のマザーファンドの運用につきまして、運用助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社のコメントを交えて以下のとおりお知らせいたします。

＜サマリー＞

■ 基準価額と中小型株式市場の推移

- ✓ 昨年（2019年）の基準価額は、小型株市場を大きく上回る収益。
- ✓ 2020年は、小型株市場とほぼ同じ水準で推移。

■ 組入上位5銘柄について

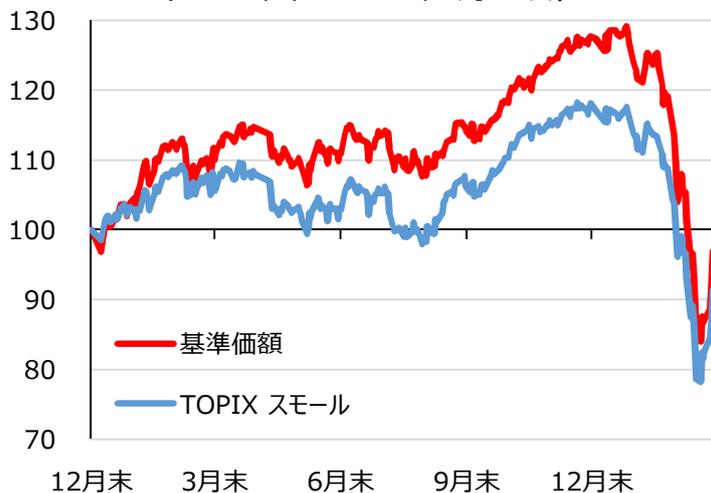
- ✓ 各銘柄の業績は、短期的には外出・消費手控え等による個人消費の動向に影響を受けることを想定。
- ✓ 一方、各社の中期的な成長力に対する評価には変化無し。
- ✓ 同業他社比で成長力の高いと思われる銘柄を組入れており、今後は相対的な優位性の高まりにも期待。

■ 今後の投資方針等

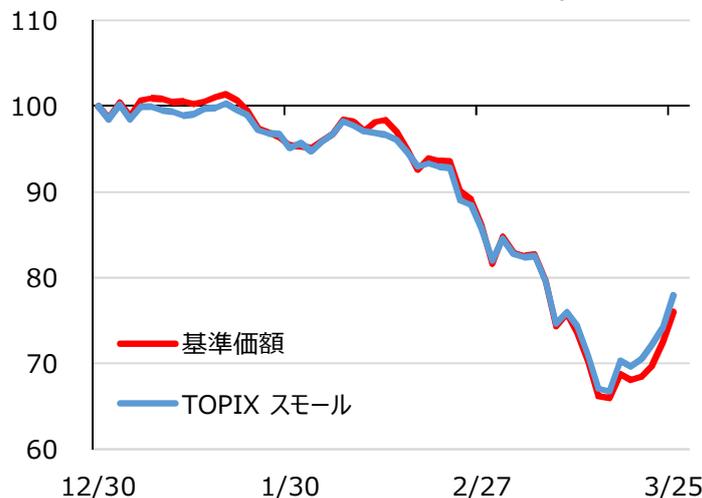
- ✓ 短期業績への影響は不可避だが、平常時に戻ることを前提とすれば地力の高い企業ほど回復した時の反発力は高いと考えられる。
- ✓ 3月一カ月だけで103社との面談を予定。面談の際にはコロナウィルスについてもヒアリングしているが、単に手をこまねくことなく、むしろ厳しい環境こそ地力を高めるチャンスと前向きに捉えている企業が多い。
- ✓ 今後も、目先の動きに惑わされることなく、徹底した調査分析活動を通じ成長企業を厳選していく方針。

基準価額と小型株市場の推移

(2018年末～2020年3月25日)



(2019年末～2020年3月25日)



期間	jreviveⅡ	TOPIXスモール	格差
2018年末～2019年末	27.4%	17.2%	10.2%
2019年末～3月16日	-34.1%	-33.3%	-0.8%
3月16日～3月25日	15.3%	16.9%	-1.6%

【出所】Bloomberg等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

組入比率上位5社に関するコメント (組入比率は、2020年3月19日現在)

2782 セリア 組入比率 4.1%

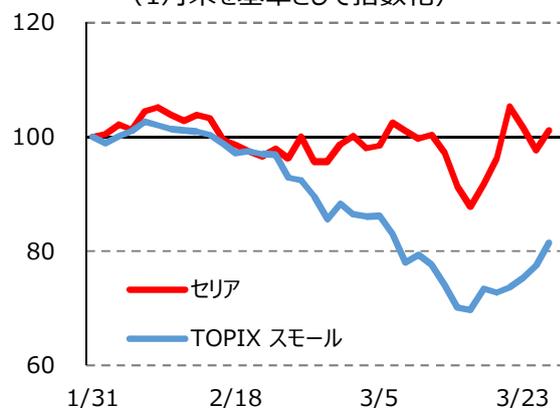
【事業内容】

100円ショップ『セリア』を全国展開しています。業界に先駆けてPOS (販売時点情報管理) システムを導入して、業務効率化と商品企画に活用することで競争力を高めています。

【新型コロナウイルス拡大の影響と中長期的な成長見通し】

短期的には外出や消費手控えの影響がありますが、同社の競争力が毀損されているわけではないため、中期的な成長力に対する評価に変化はありません。

株価の推移
(1月末を基準として指数化)



3191 ジョイフル本田 組入比率 4.1%

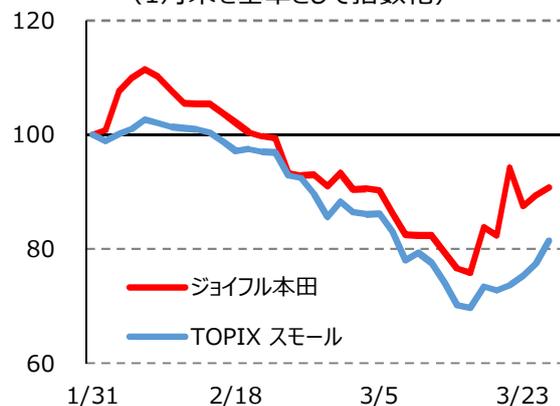
【事業内容】

広大な店舗が特徴のホームセンターで、他社を圧倒する売り場面積と品揃えが特徴です。高収益企業に変貌するため、事業の選択と集中、縦割り組織の見直し、商材の見直しなど着々と改革を進めています。

【新型コロナウイルス拡大の影響と中長期的な成長見通し】

外出や買い物控えの影響は想定されますが、一方でそれ以上にマスクや衛生商品などのニーズは高いことから、現時点では売上に対する影響は限定的と考えています。また、財務体質が健全であることから経営基盤は安定しており、現在進めている構造改革の効果が出ているため、同社の強みや成長性に対する見方に変更はありません。

株価の推移
(1月末を基準として指数化)



7839 SHOEI 組入比率 4.0%

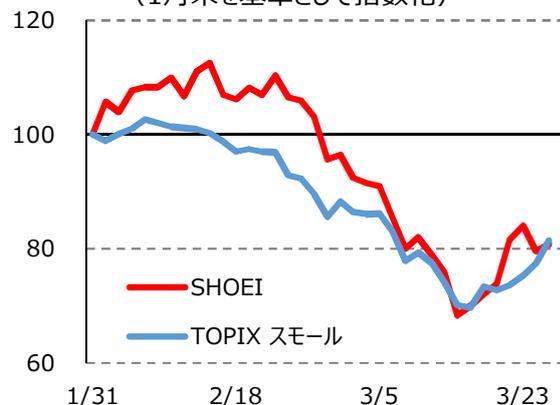
【事業内容】

プレミアムヘルメットの世界最大手。製品開発力とメイドインジャパンの高品質、高い生産効率が強みで、競合他社が伸び悩む中で強固な地位を固めています。

【新型コロナウイルス拡大の影響と中長期的な成長見通し】

短期的な個人消費の動向に影響を受ける可能性はありますが、顧客層は全世界に分散されており世界のツーリング人口が大幅に減少トレンドに変わるとは考えにくいこと、財務体質が健全で経営に安定感があることから、一時的な環境悪化はむしろ相対的な優位性を高める機会になると考えられます。したがって、中長期的な成長見通しに変更はありません。

株価の推移
(1月末を基準として指数化)



【出所】Bloomberg等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

※上記「組入比率上位5社に関するコメント」は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の見解を紹介することのみを目的としており、当該企業の発行する有価証券等の売買等を示唆または推奨するものではありません。



6800 ヨコオ 組入比率 3.9%

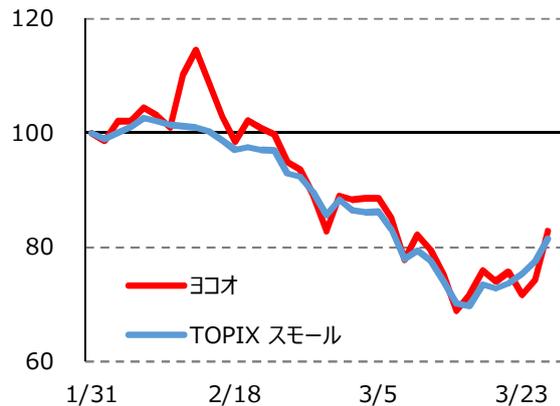
【事業内容】

車載用アンテナの大手で、GPSやETC、電子キーなど高感度かつ複合化が求められる中で技術力が評価されて業容を拡大しています。さらに中核技術を活用して半導体・電子部品の回路検査装置など高付加価値分野に事業領域を拡大しており、収益の安定化と成長加速を目指しています。

【新型肺炎拡大の影響と中長期的な成長見通し】

新車販売が伸び悩むと、車載アンテナ事業については短期的な影響を受けることが想定されますが、一方で新たな柱で利益率の高い半導体向けビジネスが計画以上に育ってきています。技術力や顧客の信頼度が高く、強みや競争力が毀損されているわけではないため、中長期的な成長性に対する見方に変更はありません。

株価の推移
(1月末を基準として指数化)



4290 プレステージ・インターナショナル 組入比率 3.8%

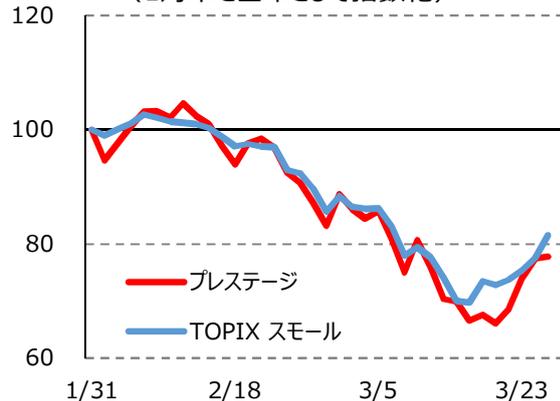
【事業内容】

高付加価値のBPO (企業の業務代行) サービスを提供、主力のロードアシスト事業では、損害保険会社や自動車メーカー向けに自動車のトラブル対応の代行サービスを提供しています。サービスの基盤となっているのが秋田・山形・富山などに構える大規模コールセンターです。従業員を全て正社員で雇用して働きやすい就業環境も整備し、地域の活性化に貢献すると同時に、増加する需要には規模の拡大に対応しています。

【新型肺炎拡大の影響と中長期的な成長見通し】

特に直接的な影響は考えられません。働き方改革の推進や業務委託の促進が追い風となるという流れには変化はなく、さらに不動産管理会社向け、駐車場運営会社向け、日系大手企業の海外駐在員向けに対するサービスなど、事業領域の拡大も着々と進んでいることから、中長期的な成長見通しに変化はありません。

株価の推移
(1月末を基準として指数化)



【出所】Bloomberg等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

※上記「組入比率上位5社に関するコメント」は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の見解を紹介することのみを目的としており、当該企業の発行する有価証券等の売買等を示唆または推奨するものではありません。

今後の投資方針

新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念に加えて、原油価格の急落なども重なり、先週の株式市場は世界的に波乱の展開となりました。感染拡大による実体経済への影響が見えずに投資家の不安心理が過度に高まった影響を受け、当ファンドの基準価額も大きく下落いたしました。

日本企業も短期業績への影響は不可避でしょうが、いずれ平常時に戻ることを前提とすれば、個々の企業が持つ本来の競争力が毀損されることはなく、むしろ地力の高い企業ほど回復したときの反発力は高いと考えています。実際、当ファンドの組入企業についても同様で、短期的な業績に影響を受けても各社ともに独自の強みを持つ企業で中長期的な成長性に対する見方に変わりはなく、大幅に過小評価された状況にあると考えています。

3月は一カ月間で103社との面談を予定しています。これまで、特に面談の中止や延期はなく、企業の情報開示に対する意識の高さも感じています。最近の個別面談調査では、各企業が新型コロナウイルスの感染拡大に対してどのような対応をされているのかについて必ずお尋ねしています。集客減や商談への支障などで短期的な収益への影響は避けられないとしても、この状況に単に手をこまねしているのではなく、今しかできないことに取り組むことによって、中期的な競争力を高めようとする企業が多いことを実感しています。むしろ厳しい環境こそ地力を高めるチャンスと前向きに捉えている企業が多く、日々の面談を通じて新興成長企業の逞しさを感じているところです。

私たちがライブドアショックやリーマンショックをはじめ、これまでに何度も厳しい局面を経験し、その中で冷静に企業を見極めることが最も重要であることを再確認してきました。多くの投資家が疑心暗鬼になっている時こそ、目先の動きに惑わされることなく徹底した調査分析活動を通じて、一社でも多くの革新成長企業を厳選してまいります。

以上

ご留意事項

投資リスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「流動性リスク」「信用リスク」などがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。>

当ファンドに係る費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）	年1.848%（税抜1.68%）
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年7月10日）
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第2号	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。